

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	1	総合療育センター再整備事業	障害者支援課	施設の老朽化や障害のある子どもへのニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備する。	新総合療育センターの開所	目標	建築工事の着手	建築工事の実施	開所	開所 (H30年度)	継続	2,518,500	5,863,578	増額	9,800	課長	0.20 人	順調	開所に向けて建築工事を着実に進行。	順調	建築等工事の進捗管理を適切に行っていく。
						実績	建築工事の着手									係長	0.30 人				
						達成率	—									職員	0.60 人				
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	2	ボランティア活動促進事業	地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	目標	前年度(699団体)比増	前年度比増	前年度比増	ボランティア登録団体の拡充	継続	34,908	34,908	維持	2,325	課長	0.05 人	順調	多様化するニーズに対応するため、市民に身近な相談窓口である各区ボランティア・市民活動センターの支援機能を充実するとともに、地域福祉施策の改変に伴う地域課題の解決に向けた取組みを行う。また、災害時に効果的な支援を行うため、関係機関・団体との一層の連携を図っていく。	順調	社会情勢の変化等に伴い、多様化するニーズに対応するため、ボランティア人材を育成する研修をより効果的に実施する。また、研修受講者を地域につなぐ仕組みづくりや、ボランティア・市民活動支援センターの支援機能の拡充、生活支援ボランティア事業による支援の充実などにより、ボランティアが活動しやすい環境整備に取り組み。
						実績	760 団体									係長	0.10 人				
						達成率	108.7 %									職員	0.10 人				
						目標	前年度(22,722人)比増	前年度比増	前年度比増							ボランティア人口の拡充	継続				
	実績	24,569 人			係長	0.10 人															
	達成率	108.1 %			職員	0.10 人															
目標	3,000 人	3,000 人	3,000 人	受講者のボランティア活動の促進	継続	103,000	123,839	増額	86,950	課長	0.30 人										
実績	2,506 人									係長	7.60 人										
達成率	83.5 %									職員	1.00 人										
目標	0 校区	5 校区								全校区における支援の仕組みやサービスの創出(H37年度)	拡大	103,000	123,839	増額	86,950	課長	0.30 人				
実績	0 校区	5 校区		係長	7.60 人																
達成率	0 %	100 %		職員	1.00 人																
目標	0 校区	5 校区														課長	0.30 人				
3	社会福祉ボランティア大学校運営委託	地域福祉推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア大学校の研修の受講者数（単年度）	目標	3,000 人	3,000 人	3,000 人	受講者のボランティア活動の促進	継続	31,381	31,381	維持	2,325	課長	0.05 人	順調	社会情勢の変化等に伴い多様化するニーズに対応するため、同様の趣旨の研修を統合するなど内容を検討し、より効果的な研修を実施することや、企業や社会福祉法人等にも働きかけて、継続的な学びの機会を増やすと共に、研修受講者を地域につなぐ仕組みづくりを行っている。	順調	社会情勢の変化等に伴い、多様化するニーズに対応するため、ボランティア人材を育成する研修をより効果的に実施する。また、研修受講者を地域につなぐ仕組みづくりや、ボランティア・市民活動支援センターの支援機能の拡充、生活支援ボランティア事業による支援の充実などにより、ボランティアが活動しやすい環境整備に取り組み。	
					実績	2,506 人									係長	0.10 人					
					達成率	83.5 %									職員	0.10 人					
4	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	住民主体の高齢者支援体制を構築するため、校区の「作戦会議」の運営を支援する地域支援コーディネーターの配置に加え、市民センターを拠点としたボランティア活動を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	目標	0 校区	5 校区		全校区における支援の仕組みやサービスの創出(H37年度)	拡大	103,000	123,839	増額	86,950	課長	0.30 人	—	地域支援コーディネーターの業務を校区の「作戦会議」の運営支援に重点化するとともに、作戦会議の活動経費を増額する。また、生活支援ボランティア事業を実施する校区と、その支援を行う市社会福祉協議会に対する助成制度を新設する。	—	地域支援コーディネーターの業務を校区の「作戦会議」の運営支援に重点化するとともに、作戦会議の活動経費を増額する。また、生活支援ボランティア事業を実施する校区と、その支援を行う市社会福祉協議会に対する助成制度を新設する。	
					実績	0 校区	5 校区								係長	7.60 人					
					達成率	0 %	100 %								職員	1.00 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 （千円）	職位				
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	5	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 （年度末件数）	47件 （H27年度）	目標 前年度 （47件） 水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	継続	7,720	9,614	増額	3,075	課長 0.05 人	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。	順調	団塊の世代の活用を図るため、市民後見人養成研修や研修修了者への支援などにより成年後見制度の利用促進を図るとともに、地域活動を担う高齢者の人材育成を進める。	
	6	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% （H26年度）	目標 前年度 （43.5%） 比増	前年度比増	前年度比増	継続	153,885	153,885	維持	4,825	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人					順調

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
II-1- (1)-① 地域で安心して暮らせる仕組みづくり	7	いのちをつなぐネットワーク事業	地域福祉推進課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないよう地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数	79団体 (H27年度)	目標 85 団体	110 団体	110 団体	協企 業・団 体による ネットワ ークの拡 大	継続	9,775	9,431	維持	172,200	課長 0.30 人	順調	関係団体・機関と行政の連携体制を再構築するため、会議実施方法を検討し、横のつながりを強化する。		
					実績 81 団体						係長 16.5 人									
					達成率 95.3 %						職員 0.50 人									
	8	北九州市保健福祉オンプスパーソン事業	総務課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者（保健福祉オンプスパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。	公正で信頼される保健福祉行政の推進	—	目標 —	—	—	公正で 信頼さ れる保 健福祉 行政の 推進	継続	1,000	869	減額	4,150	課長 0.10 人	順調	保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの相談に対し、適切かつ丁寧な対応を行う体制を維持する。		
				実績 —						係長 0.30 人										
				達成率 —						職員 0.00 人										
	9	生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数（人）	—	目標 —	—	—	被保護者の自立促進	継続	170,441	169,955	維持	7,300	課長 0.20 人	順調	就労意欲に欠ける者や長期にわたって失業中の者、就業経験に乏しい者に対する支援を強化していく。	地域で安心して暮らせる仕組みづくりを進めるため、関係団体・機関と行政との連携を密にし、こまめな情報提供・会合を行うなど、つながりを強化する。 生活保護受給者に対する自立支援事業については、従来の支援に加えて、就労意欲に欠ける者や長期にわたって失業中の者、就業経験に乏しい者に対する支援を強化していく。	
				効果額（千円） （保護削減額）	—	実績 1,272 (2名増) 425(減) 人				被保護者の自立促進	係長 0.50 人									
				目標 —		達成率 —				職員 0.00 人										
	10	民生委員活動支援事業	地域福祉推進課	民生委員・児童委員は、社会福祉の精神をもって、高齢者をはじめ生活困弱者、児童、障害のある人など支援を必要とする者に相談・助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る。その民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行う。	相談・支援件数	86,008件 (H27年度)	目標 —	—	—	相談・支援件数の維持	継続	166,369	165,619	維持	45,450	課長 0.30 人	順調	民生委員・児童委員の負担軽減のため、民生委員児童委員協議会と行政機関の連携を強化する。		
				充足率	—	実績 80,050 件				充足率の維持	係長 2.40 人									
				目標 —		達成率 —				職員 2.40 人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数				
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	11	救急医療体制の維持・確保	地域医療課	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保。	救急医療体制の維持	目標	—	—	—	救急医療体制の維持	継続	1,079,271	1,081,600	維持	280,200	課長	4.30	大変 順調	昨年から、北九州市救急医療運営検討会において、救急医療体制の見直しを検討しており、平成30年度は、土曜日午後にも実施している「在宅当番医制」を廃止し、その財源を夜間・休日初期救急医療確保対策事業に充てて、診療分野の専門化による、協力医療機関の医師等の人件費増に対応できるようにする。	順調	救急医療体制の充実を図るため、関係機関との連携を図り、夜間や休日における救急医療体制の維持確保に努めるとともに、北九州市救急医療運営検討会において、現在の医療ニーズに見合う救急医療体制の見直しを行う。 加えて、小児医療先進都市づくり会議や小児救急医療ワークショップ等を引き続き開催し、内容の充実を図るとともに、助成等を行うことで周産期及び小児医療に関する専門的な医療の提供及び医師の確保を図り、医療体制の充実を図める。
						実績	—									係長	17.30				
						達成率	—									職員	7.70				
	12	小児医療先進都市づくり事業	地域医療課	小児救急医療をはじめとする小児医療体制の充実を図るとともに、小児医療の先進都市づくりを行う。	小児救急医療の先進都市づくり	目標	—	—	—	小児医療の充実	継続	4,035	3,697	減額	2,900	課長	0.10	大変 順調	引き続き、小児救急医療ワークショップ等を開催し、本市の小児医療に関する取り組みを市内外の医療関係者等にアピールするとともに、その内容について充実を図める。	また、医師等の医療従事者や介護関係者に対し、在宅医療分野における管理栄養士の機能や役割の周知及び在宅で活動できる管理栄養士の育成に努める。 さらに、難病患者支援体制を推進するため、難病対策地域協議会等の意見を踏まえながら、相談支援に努めるとともに、難病相談支援センターの職員のスキルアップに努める。また、広く市民に対する難病の正しい知識普及を図るべく、啓発活動に努める。	
実績						—			係長							0.10					
達成率						—			職員							0.10					
13	産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	目標	—	—	—	産婦人科、小児科医師等に事業を支援	継続	10,000	10,000	維持	2,900	課長	0.10	順調	引き続き、助成等を行うことにより、周産期及び小児医療に関する専門的な医療の提供及び医師の確保を図り、医療体制の充実を図める。	平成30年4月より特定医療費支給認定事務が権限移譲されるため、認定事務を確実に円滑に行えるよう体制を整備する。		
					実績	—									係長	0.10					
					達成率	—									職員	0.10					
14	在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	主治医への助言件数	目標	10	10	20	専門職の在宅医療への参画促進	継続	1,727	1,467	減額	20,950	課長	0.30	順調	医師等の医療従事者や介護関係者等に対し、在宅医療分野における管理栄養士の機能や役割の周知および、在宅で活動できる管理栄養士の育成を行う。			
					実績	22									係長	1.00					
					達成率	220.0	%								職員	1.00					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数				
15	難病患者支援体制推進事業	健康推進課	難病患者支援の課題や支援体制について協議を行う難病対策地域協議会を開催する。	難病患者に対する正しい知識の普及	目標	—	—	—	難病患者に対する正しい知識の普及	継続	49,000	627	減額	29,000	課長	1.00	順調	平成29年度は平成30年4月の権限移譲に向けた準備としてシステムを構築し、難病相談支援センターを開設した。平成30年度以降は難病患者等のニーズに対応するため、難病対策地域協議会等の意見を踏まえながら、相談支援に努める。			
					実績	—									職員	1.00					
16	<新>特定医療費支給事業	健康推進課	平成30年4月から特定医療費支給認定事務が県から権限移譲されることに伴い、特定医療費の申請の受付・認定及び特定医療費の審査・支払い等を行う。	特定医療費の支給	目標	/	/	特定医療費の支給	特定医療費の支給	—	—	1,341,025	—	30,750	課長	0.50	—	平成30年4月より特定医療費支給認定事務が権限移譲されるため、認定事務を確実に円滑に行えるよう体制を整備する。			
					実績	/									係長	1.00					
					達成率	/									係員	2.00					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（百円）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）							
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数						
II-1-(2)-② 健康危機管理体制の充実	17	感染症対策推進事業	保健衛生課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	目標	—	—	—	健康危機管理の整備・強化	継続	23,961	21,603	減額	4,400	課長	0.10	大変 順調	今後も引き続き、ホームページや市政だより、フリーペーパー等あらゆる媒体を通じた市民への感染症予防啓発を行うとともに、医療従事者や施設職員への感染症に係る研修会を開催し、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。また、市民の健康に重大な影響を及ぼす感染症の検査体制を維持する。	大変 順調	健康危機管理体制の充実を図るため、ホームページ等のあらゆる情報媒体を通じた市民への感染症予防啓発を行うとともに、医療従事者や施設職員への研修会を開催し、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。また、市民の健康に重大な影響を及ぼす感染症の検査体制を維持する。 加えて、新型インフルエンザ等発生時に必要となる感染症防護具等の計画的な備蓄を行い、新型インフルエンザ等感染症の発生時に必要となる感染症防護具等の備蓄を計画的に行っていく。 また、新型インフルエンザ等感染症の発生を想定した患者移送訓練を実施することで、平時から感染症発生時の対応を迅速に行うことができるよう備えるとともに、関係機関との連携強化を図る。						
	18	新型インフルエンザ対策事業	保健衛生課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ（A/NIH1）対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	目標	医療体制や相談体制の整備・市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備・市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備・市民への啓発や情報提供などを行う							関係機関との連携強化必要となる備蓄品の確保・補充	継続					13,827	10,579	減額	8,700	課長	0.30
実績	—	—	—	—	課長	0.30																					
達成率	—	—	—	—	職員	0.30																					
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	19	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	目標	—	—	—	消費者へ食品に関する正しい知識・情報を提供する。（H30年度）	継続	1,184	1,189	維持	6,825	課長	0.05	順調	引き続き、食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努める。	順調	消費者へ食品の安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努めるとともに、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努めることで、食の安全・安心の確保を図る。						
						実績	衛生講習会やリーフレットの配布等を行った。	—	—							—	課長					0.10					
	達成率	—	—	—	—	職員	0.70																				
	20	食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	目標	—	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上を図る。（H30年度）	継続	1,805	1,805	維持	7,650	課長	0.10	順調	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。	順調							
実績						衛生講習会や監視指導等を行った。	—	—	—							課長	0.20										
達成率	—	—	—	—	職員	0.60																					

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）		H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位 人数							
II-1- (3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	21	社会を明るくする運動	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主催の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	—	目標 継続的に実施	実績 実施	達成率 —	継続的に実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	継続	441	464	増額	690	課長 0.01 人	係長 0.02 人	職員 0.05 人	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	順調	犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施することで、非行や犯罪を生まない地域づくりを推進する。
II-2- (1)-① 生涯現役型社会の環境づくりの推進	22	年長者研修大学校及び北九州六生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周生学舎・六生学舎）及び北九州六生ドーム、並びに生涯現役夢追迫の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標 前年度（43.5%）比増	実績 41.4%	達成率 95.2%	前年度比増	高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	継続	153,885	153,885	維持	4,825	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	高齢者の生きがいづくりや健康づくり、仲間づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。	順調	地域活動を担う高齢者の人材育成を図ることで、生涯現役型社会の環境づくりの推進を進める。
II-2- (1)-② 総合的な地域ケアの充実	23	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件 (H27年度)	目標 前年度（47人）水準を維持	実績 51 件	達成率 108.5 %	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の確保	継続	7,720	9,614	増額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。	順調	総合的な地域ケアの充実を図るため、第三者後見人の不足に対応する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び支援を実施する。 また、市民が気軽に立ち寄れる相談窓口機能を関係団体との連携により構築し、センターの人員体制を強化することで、増加傾向にある多種多様なニーズや困難事例に対し、適切なアセスメントや地域ケア会議等できめ細やかなマネジメントの実施及び迅速な対応を行う。
	24	地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進課	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、市民センターに巡回一訪問するなどアウトリーチ機能を強化し、効果的・効率的な運営を行う。	地域包括支援センター利用時の職員対応満足度（北九州市高齢者等実態調査より）	81.1% (H25年度)	目標 H25年度を維持	実績 78.3 %	達成率 96.5 %	—	H25年度を維持（H31年度）	継続	633,501	624,674	維持	36,750	課長 0.50 人	係長 1.30 人	職員 2.40 人	順調	市民により身近で気軽に立ち寄れる相談窓口機能を、その活動を主体的に行う団体との連携により構築する。またセンターの人員体制を強化し、年々増加傾向にある多種多様なニーズや、複雑・長期化する困難な事例に対し、適切なアセスメントや地域ケア会議等で、きめ細やかなマネジメントの実施及び迅速な対応を行う。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数				
II-2- (1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	25	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	34,685人 (H27年度)	目標 32,312人	実績 35,292人	30,799人	（仮称）北九州市いきいき長寿プランにて決定	（仮称）北九州市いきいき長寿プランにて決定	継続	44,412,844	44,044,295	維持	156,440	課長 1.06人 係長 3.70人 職員 14.30人	順調	H30～32年度は新たな事業計画期間となるため、サービス利用者数及び給付費の見込みについて、新たに推計し、サービスの提供を行う。		
	26	民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても住み慣れた地域で生活できるように、民間事業者が行う介護保険施設等の整備を行う。	特別養護老人ホームの定員数	5,033人 (H26年度)	目標 —	実績 5,161人	5,548人	（仮称）北九州市いきいき長寿プランにて決定	（仮称）北九州市いきいき長寿プランにて決定	継続	900,375	67,580	減額	55,750	課長 0.50人 係長 1.40人 職員 4.80人	やや遅れ	平成30年度～32年度が新たな事業計画期間となるため、策定された計画を基に検討を行う。 事業費については、新たな事業計画の初年度のため、前年度（現行計画の最終年度）に比べ減額となっている。 H28年度は、計画に対して公募への応募が少なかったこと及び応募があっても基準点未達の事業者があったため、やや遅れとなっているが、引き続き現在も整備中である。		
					認知症グループホームの定員数	2,199人 (H26年度)	目標 —	実績 2,181人	2,451人	（仮称）北九州市いきいき長寿プランにて決定	（仮称）北九州市いきいき長寿プランにて決定										
	27	介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課/認知症支援・介護予防センター	平成27年4月からの介護保険制度改正に伴い、要支援1・2の認定を受けた方が利用する訪問介護及び通所介護について、全国一律の保険給付から市町村の事業である「介護予防・生活支援サービス事業」に段階的に移行した。高齢者が能力に応じて自立した日常生活が営むことができるようサービス提供を行う。	介護予防・生活支援サービス事業の利用者数	—	目標 7,109人	実績 3,369人	12,067人	11,040人	11,040人 (H30年度)	継続	2,576,512	2,887,256	増額	40,650	課長 0.60人 係長 1.50人 職員 2.50人	順調	引き続き、事業の周知に努めるとともに、市の実情に合わせた生活支援型サービスについて、利用者の状況に応じて介護保険事業者だけでなく、民間企業・NPO等多様なサービス提供事業者を確保し、提供を行う。 また、「短期集中予防型」については利用者が主体的な介護予防への取組を継続できる環境づくりを構築していく。		
28	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	住民主体の高齢者支援体制を構築するため、校区の「作戦会議」の運営を支援する地域支援コーディネーターの配置に加え、市民センターを拠点としたボランティア活動を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標 /	実績 /	0校区	5校区	全校区における支援の仕組みやサービスの創出（H37年度）	拡大	103,000	123,839	増額	86,950	課長 0.30人 係長 7.60人 職員 1.00人	—	地域支援コーディネーターの業務を校区の「作戦会議」の運営支援に重点化するとともに、作戦会議の活動経費を増額。 また、生活支援ボランティア事業を実施する校区と、その支援を行う市社会福祉協議会に対する助成制度を新設。			



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数									
II-2-(1)-④ 総合的な認知症対策	29	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組み。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族などを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	目標	70,000人	70,000人			H29年度までに7万人養成	継続	10,370	10,370	維持	3,075	課長	0.05人	順調	養成講座の定期開催や土日・夜間開催などにより受講機会を増やすとともに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした養成講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての養成講座、企業を対象とした養成講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	順調	総合的な認知症対策を推進するため、認知症サポーター養成の受講機会を増やす取組みや、教育機関への働きかけ・企業へのアプローチなど、ターゲットを絞った受講者増の取組みを進めていくとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。 加えて、SOSネットワーク等の地域での見守り活動の支援に取り組む、認知症高齢者の安全の確保を図る。				
						実績	73,201人																	認知症の本人や家族が不安や悩みなど相談を受けやすいことにより、精神的な支援を行う。	係長	0.10人
						達成率	104.6%																			
	30	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、一時保護施設の確保、GPSを活用した位置探索サービスの提供により、認知症高齢者の安全確保を図る。	認知症・介護家族コールセンター相談件数	目標	300件	300件			認知症の本人や家族が不安や悩みなど相談を受けやすいことにより、精神的な支援を行う。	継続	3,300	3,300	維持	3,075	課長	0.05人	順調	引き続き、市民への認知度を高めて、SOSネットワークのメール配信協力者やGPS位置探索サービス利用者を増やし、認知症高齢者の安全の確保を図る。	順調	引き続き、市民への認知度を高めて、SOSネットワークのメール配信協力者やGPS位置探索サービス利用者を増やし、認知症高齢者の安全の確保を図る。				
						実績	243件																H28年度比減（H31年度）	職員	0.20人	
						達成率	81.0%																			
				要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	目標																					
					目標																					
					実績																					
					達成率																					
					目標	-	-	-																		
					実績	-																				
					達成率	-																				

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数				
II-2-(2)-① 生涯を通じた支援体制の構築	31	障害者相談支援事業	障害者支援課	<p>(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行う。</p> <p>(2) 総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。</p> <p>(3) 障害者虐待相談員（嘱託）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。</p> <p>(4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力的体制整備・充実を図る。</p>	障害者基幹相談支援センターの相談件数	12,188件 (H22年度)	目標 前年度 (21,870 件) 比増	43,699 件	43,699 件	43,699件 (H30年度)	継続	132,432	129,100	維持	2,845	課長	0.03 人	順調	<p>引き続き、出前相談など丁寧な相談支援方法をとることにより、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようになる。</p> <p>また、地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム助成事業を継続する。</p> <p>さらに、成人期以降の方への支援や、家族支援を継続して実施し、課題や今後の強化について検討する。</p> <p>総合療育センター再整備事業については、建築等工事の進捗管理を適切に行っていく。</p>		
						実績	22,103 件									係長	0.10 人				
						達成率	101.0 %									職員	0.20 人				
32	地域生活移行促進事業	障害者支援課	<p>障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。</p>	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	課長	0.01 人	やや遅れ	<p>地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム助成事業を継続し、事業者の負担軽減を図る。</p>			
					実績	—									係長	0.02 人					
					達成率	—									職員	0.10 人					
					入所施設からの地域生活への移行者数	49人 (H27年度末)	目標	120人以上							160人以上	H28年度末の施設入所者数から64人以上			H28年度末の施設入所者数から127人以上 (H32年度末)		
						実績	74 人														
						達成率	61.7 %														
33	発達障害者総合支援事業	障害者支援課	<p>(1) 発達障害のある人や家族等の相談に応じるとともに、必要な情報提供をする。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行ったり、啓発活動を行う。</p> <p>(2) 発達障害のある人のライフステージに応じた適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害のある人及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図る。</p> <p>(3) 発達障害のある人について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害のある人に対する有効な支援手法の確立を図る。</p> <p>(4) 家族会等が実施する相談支援や余暇活動の中で、今後継続的に実施が見込まれるものに対して、事業費の一部を予算の範囲内で補助する。</p> <p>(5) アセスメントツールを活用した多職種チーム支援の試行を行う。</p>	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	748人 (H22年度)	目標	1,120 人	1,200 人	1,280 人	1,200人以上 (毎年度)	継続	43,815	43,880	維持	9,050	課長	0.20 人	順調	<p>成人期以降の方への支援（特性の整理、自己理解のための支援、就労支援機関の紹介、事業所の体験等）や、家族支援（発達障害の基本的な理解の研修、先輩保護者の話を聞く場の設定等）を継続して実施し、課題や今後の強化について検討する。</p>		
					実績	929 人															
					達成率	82.9 %															
				警察関係者への研修会参加者数	90人 (H26年度)	目標	前年度 (140人) 比 同水準	前年度比 同水準	市内全警察署での研修終了 (H30年度)												
					実績	47 人															
					達成率	33.6 %															
				市内全警察署（8ヶ所）での研修	2/8ヶ所 (H26年度)	目標	—	—	8ヶ所	市内全警察署での研修終了 (H30年度)											
					実績	—															
					達成率	—															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
34	総合療育センター再整備事業	障害者支援課	施設者の老化や障害のある子どものニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備する。	新総合療育センターの開所	—	目標	建築工事の着手	建築工事の実施	開所	開所 (H30年度)	継続	2,518,500	5,863,578	増額	9,800	課長	0.20 人	順調	開所に向けて建築工事を着実に進行。		
						実績	建築工事の着手										係長				
35	<新>難病相談支援センター運営事業	健康推進課及び管理課	難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う点でセンターの運営を行う。	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少（北九州市障害児・者等実態調査より）	47.2% (H28年度)	目標			単年度目標設定無し	H28年度 比減 (H31年度)	—	—	4,020	—	23,250	課長	0.50 人	—	難病相談支援センター開設に伴い、難病の患者及びその家族等の不安解消に資するため、当該センターの職員のスキルアップに努める。 また、広く市民に対する難病の正しい知識普及を図り、難病の患者が差別を受けることなく、地域で尊厳を持って安心して療養しながら暮らしを続けていけるよう、啓発活動に努める。		
						実績											係長				
						達成率									職員	1.00 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施			【Check】 評価 / 【Action】 改善																							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数									
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための基盤整備	36	障害者就労支援事業	障害者就労室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	目標	90人	90人	90人	90人 (H30年度)	継続	39,470	39,433	維持	4,345	課長	0.03人	順調	今後も、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害のある人の雇用促進を図るとともに、企業向けのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別の禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化する。	局施策評価						
						実績	92人									係長	0.40人									
						達成率	102.2%									職員	0.00人									
						目標	—	152人	—人							266人 (H32年度)	継続				3,000	3,000	維持	1,065	課長	0.20人
						実績	119人																		係長	0.20人
						達成率	—																		職員	0.00人
	目標	—	3人	4人	4人 (H30年度)	継続	1,833	664	減額	4,300	課長	0.20人														
	実績	0人									係長	0.20人														
	達成率	—									職員	0.00人														
	目標	—	—	—							生涯を通じた支援体制の構築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	課長	0.01人								
	実績	—															係長	0.02人								
	達成率	—															職員	0.10人								
目標	120人以上	160人以上	H28年度末の施設入所者数から64人以上	H28年度末の施設入所者数から127人以上 (H32年度末)	継続	3,000	3,000	維持	1,065	課長							0.01人									
実績	74人									係長							0.02人									
達成率	61.7%									職員							0.10人									
37	障害者ワークステーション事業	障害者就労室	平成27年7月に、保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。							障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数	目標	—	3人	4人	4人 (H30年度)	継続	1,833	664	減額	4,300	課長	0.20人	順調	嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人を「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを行っている。 今年度、2名が就職内定したことを踏まえ、引き続き本事業を推進していく。 加えて、地域生活での受け皿となるグループホームの充実を図るため助成事業を継続し、地域において日常生活を送るための基盤整備を推進する。	局施策評価	
											実績	0人									係長	0.20人				
											達成率	—									職員	0.00人				
				目標	—	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	継続		3,000	3,000	維持	1,065							課長	0.01人				
				実績	—																係長	0.02人				
				達成率	—																職員	0.10人				
目標	120人以上	160人以上	H28年度末の施設入所者数から64人以上	H28年度末の施設入所者数から127人以上 (H32年度末)	継続	3,000	3,000			維持					1,065	課長	0.01人									
実績	74人															係長	0.02人									
達成率	61.7%															職員	0.10人									
38	地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。					入所施設からの地域生活への移行者数	目標		120人以上	160人以上	H28年度末の施設入所者数から64人以上	H28年度末の施設入所者数から127人以上 (H32年度末)		継続	3,000	3,000	維持	1,065	課長	0.01人	やや遅れ		地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム助成事業を継続し、事業者の負担化軽減を図る。	局施策評価
									実績		74人										係長	0.02人				
									達成率		61.7%										職員	0.10人				
				目標	120人以上	160人以上	H28年度末の施設入所者数から64人以上		H28年度末の施設入所者数から127人以上 (H32年度末)	継続	3,000	3,000	維持		1,065						課長	0.01人				
				実績	74人																係長	0.02人				
				達成率	61.7%																職員	0.10人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数				
Ⅱ-2-(2)-③ 社会参加の促進	39	障害者スポーツ振興事業	障害者支援課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	目標	前年度 (5,079人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	継続	54,448	54,490	維持	3,635	課長	0.04 人	順調	各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。	関係機関との連携強化により、障害者スポーツ大会や障害者芸術祭への参加者数及び来場者数の拡大を図ること、社会参加の促進を図る。	
						実績	6,521 人									係長	0.13 人				
	達成率	128.4 %			職員	0.25 人															
	目標	前年度 (578人) 比増	612 人	590 人	H32までに610人の選手参加																
40	障害者芸術文化活動等推進事業	障害者支援課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展者数	目標	前年度 (165点) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者芸術祭出展者の拡大	継続	7,195	7,675	増額	1,040	課長	0.01 人	順調	芸術文化応援センター（東部障害者福祉会館内）等の関係機関との連携を強め、事業の周知等を充実するとともに、関連するイベント（ふれあいフェスタ）との一体的な開催を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の更なる拡大を図る。 また、平成29年度に開始した、かがやきアートギャラリー運営事業の予算化に伴い、増額した。			
				実績	212 点			係長	0.04 人												
達成率	128.5 %			職員	0.07 人																
目標	前年度 (2,000人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者芸術祭来場者の拡大																	
				障害者芸術祭来場者数	実績	1800 人															
					達成率	90.0 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
II-2-(3)-① 生活習慣病の予防・重症化予防	41	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	92.6人 (H23年度)	目標 前年度 (88.3人)比減少	74.4人	前年度比減少	74.4人 (H34年度)	継続	528,995	462,614	減額	11,650	課長 0.10人	順調	がん検診等の各種健康診査が受けやすいように、受診料1,000円以下で継続実施するほか、子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポンの配布や、無料クーポン未使用者への個別勧奨を実施する。また、福岡県との共同事業で乳がん検診等を実施する。あわせて、企業・ボランティア等との連携を深め、継続的に検診の普及啓発活動を行い、がん検診受診者の増加を図る。	順調	受診料1,000円以下でのがん検診等の各種健康診査を継続実施するほか、福岡県や企業・ボランティア等との連携を深め、がん検診受診者の増加を図る。
	42	保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	1.0% (H23年度)	目標 受診者数に対する割合が前年度 (0.88%)より減少	0.65%	0.88%	0.79% (H32年度)	継続	920,235	913,862	維持	40,920	課長 0.08人				
				受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少	1.3% (H23年度)	目標 受診者数に対する割合が前年度 (1.18%)より減少	0.82%	1.08%	0.98% (H32年度)					係長 1.00人						
							実績 0.92%								職員 1.00人					
							達成率 0.04ポイント増								職員 4.00人					

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（百円）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
II-2-(3)-② 食育及び歯と口の健康づくりの推進	43	歯科保健の推進	健康推進課	歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。	3歳児でむし歯のない者の割合	76.9% (H28年度)	目標 H27年度 (75.3%) 比増	H28年度比増	H29年度比増	H30年度比増	H28年度比増 (H33年度)	継続	111,398	116,617	維持	24,700	課長 0.30人	順調	未受診者に対する受診勧奨を強化するとともに、医科歯科連携を図る。 また、子どもの健康格差（むし歯）の縮小を目的に保育所（園）や子ども食堂等に歯科医師・歯科衛生士の派遣を行う。	順調	未受診者に対する受診勧奨を強化するとともに、医科歯科連携を図る。あわせて、子どもの健康格差（むし歯）の縮小を目的に保育所（園）や子ども食堂等に歯科医師・歯科衛生士の派遣を行う。 また、次期北九州市食育推進計画の策定に向けて、「北九州市食育推進懇話会」を開催し、食育の推進に取り組む。
				毎日の食事をおいしく思う人の割合（健康づくり実態調査より）	63.4% (H28年度)	目標 H23年度 (64.7%) 比増	—	—	—	H28年度比増 (H33年度)	継続	8,099	7,055	その他	9,450	係長 0.00人	職員 0.80人				
II-2-(3)-③ 豊かな社会生活を営むための健康づくり	44	食育の推進	健康推進課	平成31年度からスタート予定の「第三次北九州市食育推進計画（平成31年度～平成35年度）の策定に向けて、有識者等から意見を聴取するため「北九州市食育推進懇話会」を開催する。また、地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座を開催する。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携、協力による食育を推進する。	食育に関心を持っている人の割合	75.3% (H24年度)	目標 —	—	—	90%	90% (H30年度)	継続	8,099	7,055	その他	9,450	課長 0.30人	順調	次期北九州市食育推進計画の策定に向けて、有識者等から意見を聴取するため「北九州市食育推進懇話会」を開催し、食育の推進に取り組む。また、食生活改善推進員の育成・支援を強化するため、養成教室の広報に努めるほか、無関心層（特に若い世代）を対象とした事業を強化するため、スーパーや学校など無関心層の集客が見込まれる場所を活用するなど、民間企業や学校、団体等と連携した事業展開を行う。		
II-2-(3)-③ 豊かな社会生活を営むための健康づくり	45	地域における健康づくり・介護予防の推進	認知支援・介護予防センター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防の健康遊具など介護予防技術を学ぶ講座等の実施や食生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい屋食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防に取り組んでいることがありと答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 H25年度 (75.7%) 比増	—	—	H25年度比増 (H31年度)	継続	71,049	71,554	維持	10,575	課長 0.05人	順調	引き続き、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、効果的な介護予防プログラムの提供など地域での介護予防活動の機能強化を図る。	順調	「介護予防」という言葉やその意味・意義を理解している高齢者の割合は増加したものの、健康づくりや介護予防に取り組んでいる高齢者の割合が減少しているため（高齢者等実態調査）、地域での介護予防活動の機能強化を図る。また、様々な社会的要因をばらむ自殺問題に対し総合的な施策を推進するため、行政、民間、地域団体等との連携を強化するなど、ことから健康づくりを進める。	
	46	自殺対策事業	精神保健福祉センター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）※人口動態統計	24.6人 (H17年度)	目標 15.23人以下	15.23人以下	15.23人以下	H38年までにH27年度（19.04人）比20%削減（15.23人）	継続	28,656	26,365	減額	20,225	課長 0.15人					順調

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数						
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	47	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントと景品などと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。さらに身近で参加しやすい事業となるよう、地域が主体となる。健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	目標	H25年度 (79.86%) 比増	—	—	H28年度比増 (H31年度)	継続	59,570	56,600	維持	4,825	課長	0.05	順調	中高齢者を中心とする市民に健康づくりに取り組んでもらうためのきっかけとなるようなインセンティブのあり方の検討を行い、また、経費の削減に努めながら事業を実施する。また、健康づくり・介護予防の重要性を広く普及啓発するために、他の事業やイベント等においても本事業を引き続き紹介していく。	順調	市民が主体的に健康づくりに取り組むようにするためには、様々な世代に向けた働きかけや継続して実践できる仕組みが必要なため、ICT活用を含めたインセンティブのあり方検討や、ボランティア受入れ施設増加の強化等を実施し、介護予防の重要性を広く普及啓発することにより個人の健康づくりを支える環境づくりを進める。		
						実績	72.7%	72.7%	72.7%							H28年度比増 (H31年度)	係長					0.20	0.30
						達成率	90.9%	90.9%	90.9%								職員					0.30	
48	<新>ICTを活用した健康づくりインセンティブ事業	健康推進課	スマートフォン等のICTを活用した健康づくり事業を展開し、健康づくりに取り組むきっかけおよびその取組を継続していくモチベーションを提供し、疾病の予防と健康づくりを推進する。	20～64歳の運動習慣者（30分以上運動する人）の割合 上段：男性 下段：女性 （第二次北九州市健康づくり推進プランより）	目標	—	—	H28年度比増	35.0% 30.0% (H34年度)	—	—	9,000	—	5,575	課長	0.05	—	健康づくりの本市の課題の1つとして、働く世代の意識・行動がある。健康寿命の延伸のためには、積極的に健康づくりに取り組み、継続していくことが重要であることから、身近なICTを活用した事業を展開する。	—				
					実績	31.2% 21.4%	31.2% 21.4%	31.2% 21.4%							H28年度比増 (H31年度)	係長					0.20	0.40	
					達成率	—	—	—								職員					0.40		
49	市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標の設定・計画づくり・実践・事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、生活改善推進協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、保健師等の協力により行う。	「普段、自分は健康だと思」「まあまあ健康だと思」と答えた19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）	目標	H23年度 (75.2%) 比増	—	—	H28年度比増 (H33年度)	継続	14,060	12,357	減額	7,900	課長	0.10	順調	全てのまちづくり協議会での実施を目指し、引き続き支援する。	順調				
					実績	74.0%	74.0%	74.0%							H28年度比増 (H31年度)	係長					0.30	0.50	
					達成率	98.4%	98.4%	98.4%								職員					0.50		
50	介護支援ボランティア事業	介護保険課	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボランティア登録者数	目標	1,850人	2,000人	2,050人	2,200人 (H32年度)	継続	17,400	16,000	減額	3,420	課長	0.08	順調	ボランティア受入れ施設の増加に向けた取組み（施設向けの研修や広報）をより強化する。	順調				
					実績	1,769人	1,769人	1,769人							H28年度比増 (H31年度)	係長					0.10	0.20	
					達成率	95.6%	95.6%	95.6%								職員					0.20		



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）							
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数											
51	地域リハビリテーション活動支援事業	認知支援・介護予防センター	市民が介護が必要となる状態を防止（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることが高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標	H25年度 (75.7%) 比増	—	—	H25年度比増 (H31年度)	継続	35,000	48,136	増額	4,825	課長	0.05	人	順調	引き続きより多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう地域の身近な場所に運動、栄養、口腔の専門職を派遣し、住民自ら主体的に介護予防に取り組めるように仕組みを強化する。								
						実績	68.3 %									係長	0.20											
						達成率	90.2 %									職員	0.30											
52	市民への人権啓発の推進	人権文化推進課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	—	目標	—	—	—	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	継続	75,249	74,552	維持	43,050	課長	0.70	人	順調	引き続き、各種講演会等のアンケート結果、市民モニターの意見を参考にして、市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げていくとともに、「北九州市人権推進センターYouTubeチャンネル」を活用して啓発動画を配信することにより、市民が啓発活動に触れる機会の拡大を図る。	順調	人権問題への関心を上げるためには啓発事業への参加人数の増加が必要であるため、事業内容や広報の手法などを工夫し、多くの参加を促す。また、市内には「人権の約束事運動」に参加登録されていない団体がまだ多いため、会員拡大に努め、すべての市民の人権が尊重されるまちづくりを進める。						
						実績	—									係長	1.40											
						達成率	—									職員	2.80											
						目標	—	—	—							H27年度比増 (H32年度)	継続						6,066	6,267	維持	18,450	課長	0.30
						実績	—																				係長	0.60
						達成率	—																				職員	1.20
53	人権の約束事運動の推進	人権文化推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加（無料）できる。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	「人権文化のまちづくり」の推進	—	目標	—	—	—	「人権文化のまちづくり」の推進	継続	6,066	6,267	維持	18,450	課長	0.30	人	順調	市民センターを核とした地域（まちづくり協議会他）での人権の約束事運動の拡大や、市民センターや地域交流センターと連携した取組みを進める。 また、教育機関、企業及び市民センターのクラブなどへの参加登録依頼を継続して行い、市民運動としての更なる広がりを図るとともに、事業内容の充実にも力を入れていく。	順調	人権問題への関心を上げるためには啓発事業への参加人数の増加が必要であるため、事業内容や広報の手法などを工夫し、多くの参加を促す。また、市内には「人権の約束事運動」に参加登録されていない団体がまだ多いため、会員拡大に努め、すべての市民の人権が尊重されるまちづくりを進める。						
						実績	—									係長	0.60											
						達成率	—									職員	1.20											
						目標	—	—	—							H27年度比増 (H32年度)	継続						6,066	6,267	維持	18,450	課長	0.30
						実績	—																				係長	0.60
						達成率	—																				職員	1.20

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数							
II-3- (1)-② 高齢者の 人権の尊 重	54	権利擁護・市民 後見促進事業	長寿 社会 対策 課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	目標 前年度水準(47件)を維持	実績 51 件	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修者の活躍の確保	継続	7,720	9,614	増額	3,075	課長 0.05 人	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。	順調	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
	55	認知症対策普 及・相談・支援 事業	認知 症支 援・ 介護 予防 セン ター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター 養成講座受講者数 (累計)	目標 70,000 人	実績 73,201 人	70,000 人	H29年度までに7万人養成	認知症の本人や家族がかかえる不安や悩みなどを受け、精神的な支援を行う。	継続	10,370	10,370	維持	3,075	課長 0.05 人					順調	養成講座の定期開催や土日・夜間開催などにより受講機会を増やすとともに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした養成講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての養成講座、企業を対象とした養成講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが、様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	順調	市民後見人養成研修や研修修了者への支援などにより成年後見制度の利用促進を図るとともに、認知症サポーターの養成やサポーターが活躍できる環境づくりに取り組むほか、虐待対応研修の見直しや市民への周知促進を図って、高齢者の人権が尊重されるまちづくりを進める。
	56	高齢者の虐待防 止事業	長寿 社会 対策 課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助（相談）、また、成年後見制度の利用援助（相談）を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	認知症・介護家族 コールセンター相談 件数	目標 300 件	実績 243 件	300 件	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	H28年度比減 (H31年度)	継続	39,900	38,755	維持	3,075	課長 0.05 人								
				高齢者虐待防止と 権利擁護の推進	目標 —	実績 —	—	35% (H28年 度)	—	継続	39,900	38,755	維持	3,075	係長 0.10 人	順調	虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施するなど市民に対する周知促進を図る。	順調	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
					目標 —	実績 —	—	35% (H28年 度)	—	継続	39,900	38,755	維持	3,075	職員 0.20 人					順調	虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施するなど市民に対する周知促進を図る。	順調	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H28年度 事業 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策 評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	57	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (H27年度)	目標 前年度 (47件) 水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の確保	継続	7,720	9,614	増額	3,075	課長 0.05 人	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。	順調	「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の制定に伴い、差別解消に係る啓発を更に進めるとともに、市民後見人養成研修や研修修了者への支援などにより成年後見制度の利用促進を図って、障害のある人の人権が尊重されるまちづくりを進める。
	58	障害者差別解消・共生社会推進事業	障害福祉企画課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	—	目標 —	—	—	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	継続	14,300	13,181	減額	18,650	課長 0.10 人				
				「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の普及・啓発	—	目標 —	—	—	条例に基づく啓発活動の実施						係長 1.00 人					
							目標 —	—	—							職員 1.00 人				

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 (千円)	H30年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（百安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 (千円)	職位	人数						
II-3-(4)-① 平和の尊 さへの理 解の促進	59	戦没者等慰霊事業	総務課	市主催の戦没者追悼式（旧5市の単位で5ヶ所）、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するたため、追悼式や平和祈念式典等を実施	目標	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、慰霊の心や、援護に対する心を持つ	継続	7,791	6,370	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	順調	関係団体と連携して、先の大戦によって亡くなった方々、遺族の方々などに対する援護・慰霊等を継続実施し、市民が平和の尊さを理解・共有していくことを目指す。	
III-1-(1)-① 快適な住 環境の形 成	60	買い物応援ネットワーク推進事業	地域福祉推進課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	目標	—	—	—	地域協働による買物の取組の推進	継続	3,172	2,939	減額	6,325	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.50 人	順調	買い物支援コーディネーターの地域派遣によるフォローアップや新規相談対応などを実施し、地域協働による買い物支援活動の側面支援を図る。	順調	地域協働による買い物支援を定着させるため、事業者の協力継続や開催場所の継続使用など様々な問題を地域で解決しているよう、行政による側面支援を行い、市民が安心して暮らせる住環境の実現を図る。	
III-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	61	障害者スポーツ振興事業	障害者支援課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	目標	前年度(5,079人)比増	前年度比増	前年度比増	障害者スポーツ教室の拡大	継続	54,448	54,490	維持	3,635	課長 0.04 人	係長 0.13 人	職員 0.25 人	順調	各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。	順調	障害者スポーツに係る事業の参加者数の更なる増加を図り、障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加を促進する。	
IV-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	62	介護ロボット等開発・導入実証事業（介護ロボット等の開発・改良、普及）	先進的介護システム推進室	国家戦略特区の介護ロボット実証事業において、企業や大学の開発を支援するとともに、ロボット普及に向けたPR等を行うもの。	介護ロボットの改良	目標	2 件	2 件	3 件	12件（H29～H31年度）	継続	15,000	23,430	増額	20,950	課長 0.30 人	係長 1.00 人	職員 1.00 人	順調	平成29年度は、介護現場の作業観察と分析を行い介護作業の見える化を行い、どの作業にどのようなロボット等が必要かについて洗い出しを行った。また、介護職員にとって介護ロボットを身近なものに感じてもらうため、既存のロボット等を介護現場に導入した。平成30年度は、分析結果や、介護職員の意見に基づき、ニーズに適ったロボットの改良、開発を強化する。	—	介護ロボット等開発・導入実証事業については、分析結果や、介護職員の意見に基づき、ニーズに適ったロボットの改良、開発を強化する。	
				実証により北九州で開発されたロボット等の台数（本事業による件数）	0件（H29年度）	目標	—	—	単年度目標設定無し	3件（H29～31年度）													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管理課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H29年度 予算額 （千円）	H30年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H28年度 事業評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H28年度 局施策評価	H30年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H28年度	H29年度	H30年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数				
IV-3-(1)-③ 福祉などの分野における人材育成の支援	63	介護保険適正化事業（介護人材の育成）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。	介護サービス従事者研修受講者数	2,485人 (H28年度)	目標 4,000人 実績 2,485人 達成率 62.1%	3,700人	3,300人	3,300人 (H32年度)	継続	13,492	15,560	増額	2,960	課長 0.04人 係長 0.10人 職員 0.20人	やや遅れ	介護サービス事業者に対し、継続的に実務研修等を行うことにより、スキルアップを図る。また、新たに、小規模事業所等を対象に出前研修を行うことで、受講機会の拡大、介護サービスの質の向上を図る。			
	64	介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の確保及び定着を図るため、求人事業者と求職者のマッチング支援や介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	潜在的有資格者等就労支援事業参加者の就職者数	14人 (H28年度)	目標 24人 実績 14人 達成率 58.3%	24人		24人 (毎年度)	—	16,980	17,761	維持	4,940	課長 0.06人	—	高年齢の進展に伴い、介護サービスの利用者数は増加傾向にある一方、2025年には団塊の世代が後期高齢者となることから、介護人材の不足が課題となっている。このため、介護人材の確保に向けては、介護分野における人材のすそ野を拡げ、多様な人材の参入促進に取り組む。また、介護人材の定着を図るために介護事業所経営者のマネジメント力の向上による職場環境の改善に取り組む。	やや遅れ	今後想定される介護人材不足問題に対し、多様な人材の参入促進等に取り組み、介護人材の確保を図る。また、職場環境の改善に取り組み、介護人材の定着を図るとともに、研修による介護従事者のスキルアップと介護サービスの質の向上を図る。	
					福祉人材バンクにおける就職者数	59人 (H28年度)	目標 — 実績 — 達成率 —		60人	60人 (H32年度)						係長 0.20人					
職場環境改善セミナー参加者数					286人 (H28年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	300人	320人	320人 (H32年度)	職員 0.30人											
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	65	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人 (H26年度)	目標 90人 実績 92人 達成率 102.2%	90人	90人	90人	継続	39,470	39,433	維持	4,345	課長 0.03人	順調	今後も、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害のある人の雇用促進を図るとともに、企業向けのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別の禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化する。	順調	平成28年度の障害者差別解消法施行や、障害者雇用促進法の平成30年度改正に伴い法定雇用率が引き上げられることを受け、障害のある人の更なる雇用促進を図るとともに、雇用差別の禁止や合理的配慮の提供義務化等の周知を強化する。また一方で、民間企業への就職につなげるための取り組みを引き続き推進し、障害のある人の就業促進を図る。	
					福祉施設から一般就労への移行件数	100人 (H26年度)	目標 — 実績 119人 達成率 —	152人	—人	266人 (H32年度)						職員 0.00人					
					障害者ワークステーション事業	—	目標 — 実績 0人 達成率 —	3人	4人	4人 (H30年度)						課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.00人					